

“公共施設のあり方を考える”出前座談会の結果（概要報告）

2014/08/04

（１）市側の資料による説明内容

- ①日本各地の公共施設は、高度経済成長期や「ふるさと創生事業」などの時期に整備されたが、いま老朽化が進み、今後修繕・建替えなどの更新時期が集中してやってくる。
- ②市の公共施設をすべて建替え、維持した場合、約 3,274 億円（毎年約 65 億円）が必用。（この試算には、道路、トンネル、橋、上下水道などのインフラは含まない。）
- ③一方、人口減少、少子高齢化、合併 10 年後から交付税が段階的に大幅に削減されることなどから、「公共施設のあり方を見直すこと」が必用不可欠。
- ④公共施設の配置の公平性や負担の公平性等に配慮しつつ、施設が減ってもサービスの充実と財政基盤の充実をめざしていきたい。
※その手法としては、例えば、公民連携・民間施設の活用や施設の複合化（学校を地域の集会施設や児童館などと複合化）などを検討していく。
- ⑤2月に公表した「公共施設白書」をもとに、従来の縦割りではなく、状況を横グシで貫いて捉え、今後、問題の周知活動を行い、アンケート、パブリックコメントなど行いつつ、実施計画を策定していく。

（２）質疑応答

【参加者からの質問に対する市側回答】

- 直接の担当スタッフは2名。ただし、各課の課長などを含め30人弱で会を持って検討している。（■「策定指針の決定・公表 7月」とあるが、資料は公民館にあるという。）
- 有識者会議ができているが、座長は谷本鳥大教授、ほかに4名（自治連、鳥銀、建築士会など）の委員で、公募委員はないとのこと。（■従来の隠れ蓑審議会になるのでは？）
- 出前説明会は、今回が“3回目”であるとのこと。
（これには「あまりにも少ない」と驚きの声）
- 「選択と集中」とか「コンパクトシティ」という考え方が出されているが、周辺部が切り捨てられるのではないか。そういう所の意見を聞いているのか？
⇒地域審議会には出向いている。（■地域審議会は地域住民の意向を代表しているか？むしろそういう地域の住民の中へ積極的に入って対話することこそ必要では？）
⇒公民館長会にも出向いた。（■公民館長会よりむしろ地区会長会に出向くべきでは？）

○インフラについては、道路は道路課などで検討している。(■それで横グシで刺したことになるのか？その実態・経費も明らかにして総合的に検討する必要があるのでは？)

【参加者の意見】

- 「地域のために建物を減らしますよ」でないと市の財政はもたない。
- どういう方針で行くのかははっきり示すべき。特に財政状況は厳しい。一方で市庁舎新築、バードハット建設、企業誘致などをどんどん進めているが、新築は必要最低限に、なるべく今の施設を改修すべきだ。経済性・効率性・利用率のみでなく、地域の意見を吸い上げて行うべきである。
- 少子化で学校統廃合が進められているが、安易に進めると、子育て世代はその地域から出ていき、地域はますますさびれる。学校は地域の文化センターであり、学校があるから地域の人と人のつながりができている。そういうことも考慮すべき。
- 自治基本条例の「参画と協働」の趣旨を踏まえ、市民の意見をしっかりと聞け。そうしないと、これまでの市庁舎問題などと同じことになる。反省が生きていない。

≪感想≫市側の基本姿勢が従来とあまり変わっていないのではとの不満は残ったが、参加者から様々な疑問や批判的な意見が示され、学習という点で、有意義な会になったと思う。

【その他】

- ・耐用年数をどう考えているか？
⇒建物一つ一つは見えていない。総務省の試算・資料を基に、国の基準に当てはめれば計算できるような形になっている。
- ・合併したところは、要らないものは何なのか？まずそこからはじめよ。
- ・優先順位を明確にすること、第三者委員会的な存在が必用…など、秦野市の検討委員会の「要望事項」などは参考にすべき。
- ・個別に棚卸ししていかなければ、地域の利害関係など出てきて、きっと「総論賛成、各論反対」となる。